

令和2年2月

財政構造改革の取組みについて

◆ 「令和2年度当初予算(案)」における 財政構造改革の推進状況

1. 「財政構造改革基本方針(H29～R1)」の成果

2. 新たな「財政構造改革基本方針(R2～R4)」による取組み

(参考資料)

1. 「実質公債費比率」の推移
2. 「県債残高」と「公債費」の推移
3. 「財政調整的基金残高」の推移

◆「令和2年度当初予算(案)」における財政構造改革の推進状況

1. 「財政構造改革基本方針(H29～R1)」の成果

(1) 「実質公債費比率」の改善

- ◆ 「実質公債費比率」は、1年前倒しで目標の「13.0%程度」を達成！
令和元年度には「12.1%」へとさらに改善が進み、「**全国中位程度**」の財政状況を実現！

「実質公債費比率」全国順位
(H28) 43位 → (R元) 27位

□ H28 16.7% → H29 14.6% → H30 12.8% → **R元 12.1%**

(2) 「公債費」「県債残高」の縮減

- ◆ 「公債費(臨財債を除く)」は、令和元年度予算で「476億円」と12年連続の減となり、
目標の「500億円未満」を達成見込み！

□ H28末 562億円 → H29末 514億円 → H30末 509億円 → **R元予算 476億円**

- ◆ 「県債残高(臨財債を除く)」は、令和元年度末で「4,910億円程度」となり、
県土強靱化を加速する中にあっても、**目標の「5,000億円未満」を確実に下回る見込み！**

□ H28末 5,154億円 → H29末 5,011億円 → H30末 4,896億円 → **R元末 4,910億円程度**

(3) 「財政調整的基金残高」の充実

- ◆ 「財政調整的基金残高(財調+減債)」は、令和元年度予算で「810億円」を確保し、
目標の「800億円」を確実に達成！

□ H28末 610億円 → H29末 720億円 → H30末 790億円 → **R元末 810億円程度**

2. 新たな「財政構造改革基本方針(R2~R4)」による取組み

(1) 財政構造改革の方向性

① SDGs を実装する「政策創造」と「健全財政」の両立

- 「人口減少」「災害列島」という二つの「国難打破」をはじめ、「SDGsの実装」に向けて、「政策創造」と「健全財政」を両立するバランスの取れた「持続可能な財政運営」を推進
- 「国の3か年緊急対策」の積極活用により「県土強靱化」を加速する中、財政負担の抑制のため、財源措置の有利な「新設地方債」を活用するとともに、「別枠管理」により将来負担を見える化

② 予算編成における「働き方改革」の実装

- 従来の「サマープロデュース」の廃止や「マイナスシーリング」の撤廃により、編成作業を簡素化
- 「枠配分予算の拡大」や「効率的な資料作成」により、業務改善を推進

③ 「健全財政センサー指標」を活用した「健全財政の好循環」の確立

- 新たに「早期検知」「事後検証」の指標を活用し、財政状況の見える化をより一層推進
- 「健全財政の好循環」を確立し、「新たな行政課題」への的確に対応

➤【検知型】…「単年度実質公債費比率」

- ・ 「公債費・県債残高」増加による影響を早期検知し、実質公債費比率の上昇基調を未然防止
※ 「単年度実質公債費比率」の推移：(H28決算)12.5% (H29決算)12.2% (H30決算)11.6%

➤【検証型】…「プライマリー・バランス」

- ・ 新公会計を活用し、県債に過度に依存しない財政運営が行われていることを事後検証
※ 「新公会計」に基づく財務書類の作成以降、「11年連続で黒字」を達成



(新基本方針HP)

(2) 新たな「改革目標」

① 「実質公債費比率」の堅持

□ 「比率（現行目標：13.0%程度）」

令和4年度まで「**12%台以下**」を堅持

② 「公債費」「県債残高」の縮減（「臨財債」及び「国緊急対策に伴う新設地方債」を除く）

□ 「公債費（現行目標：500億円未満）」

令和4年度末までに「**440億円未満**」へと縮減

⇒ [R2当初予算] **461億円**

□ 「県債残高（現行目標：5,000億円未満）」

令和4年度末までに「**4,800億円未満**」へと縮減

⇒ [R2末見込み] **4,840億円程度**

③ 「財政調整的基金残高」の適正管理

□ 「基金残高（現行目標：800億円）」

令和4年度まで「**800億円以上**」を堅持

⇒ [R2末見込み] **800億円程度**



改革目標の達成に向け、「歳入・歳出改革」をさらに進化

- 「クラウド・ファンディング」や「競争的外部資金」などの積極的活用
- 「徳島発！スマート予算事業」のさらなる進化
- 「若手タスクフォース」提言の積極的な反映 など

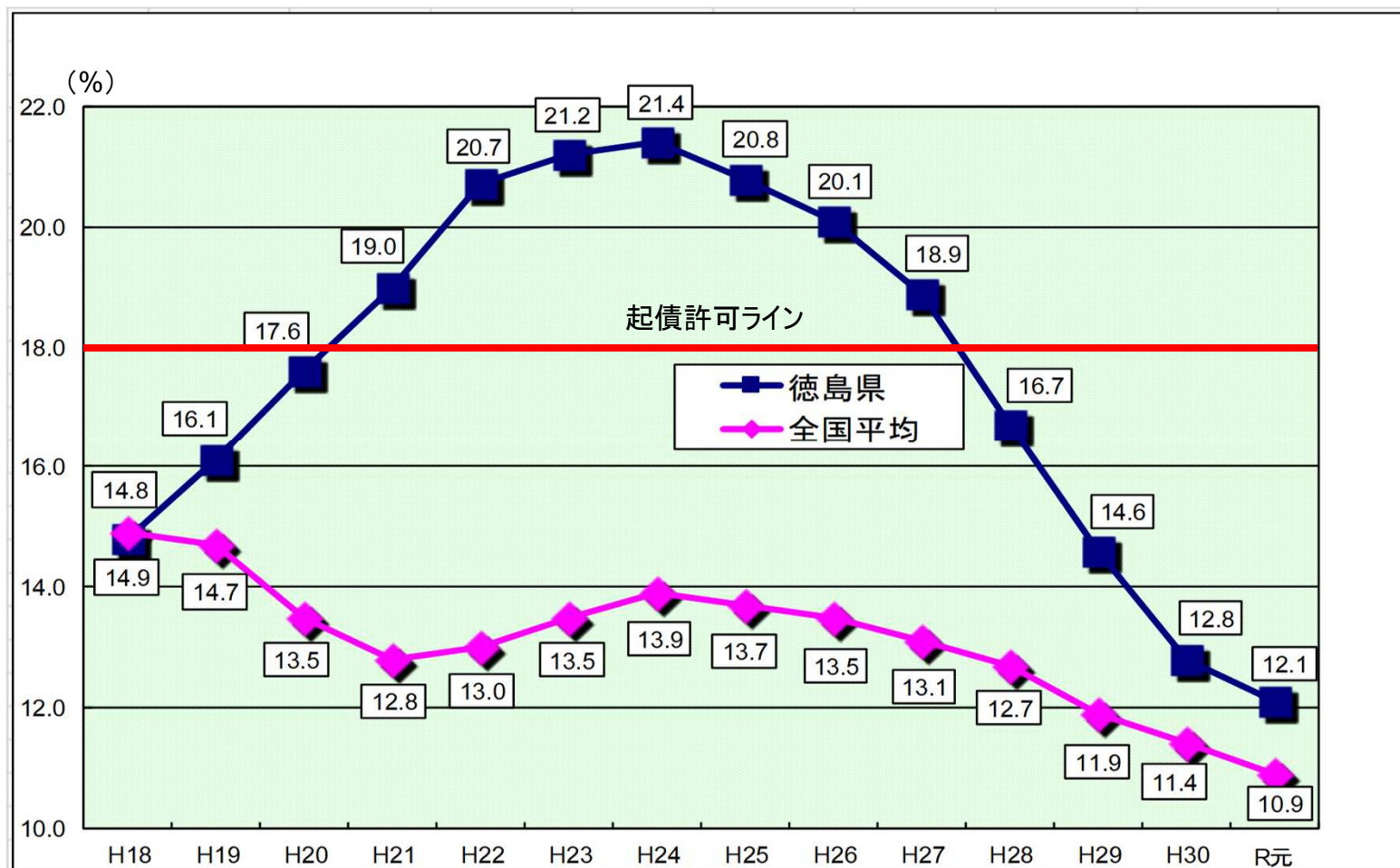
目指す姿

「未来投資」を支える「持続可能な財政基盤」を確立

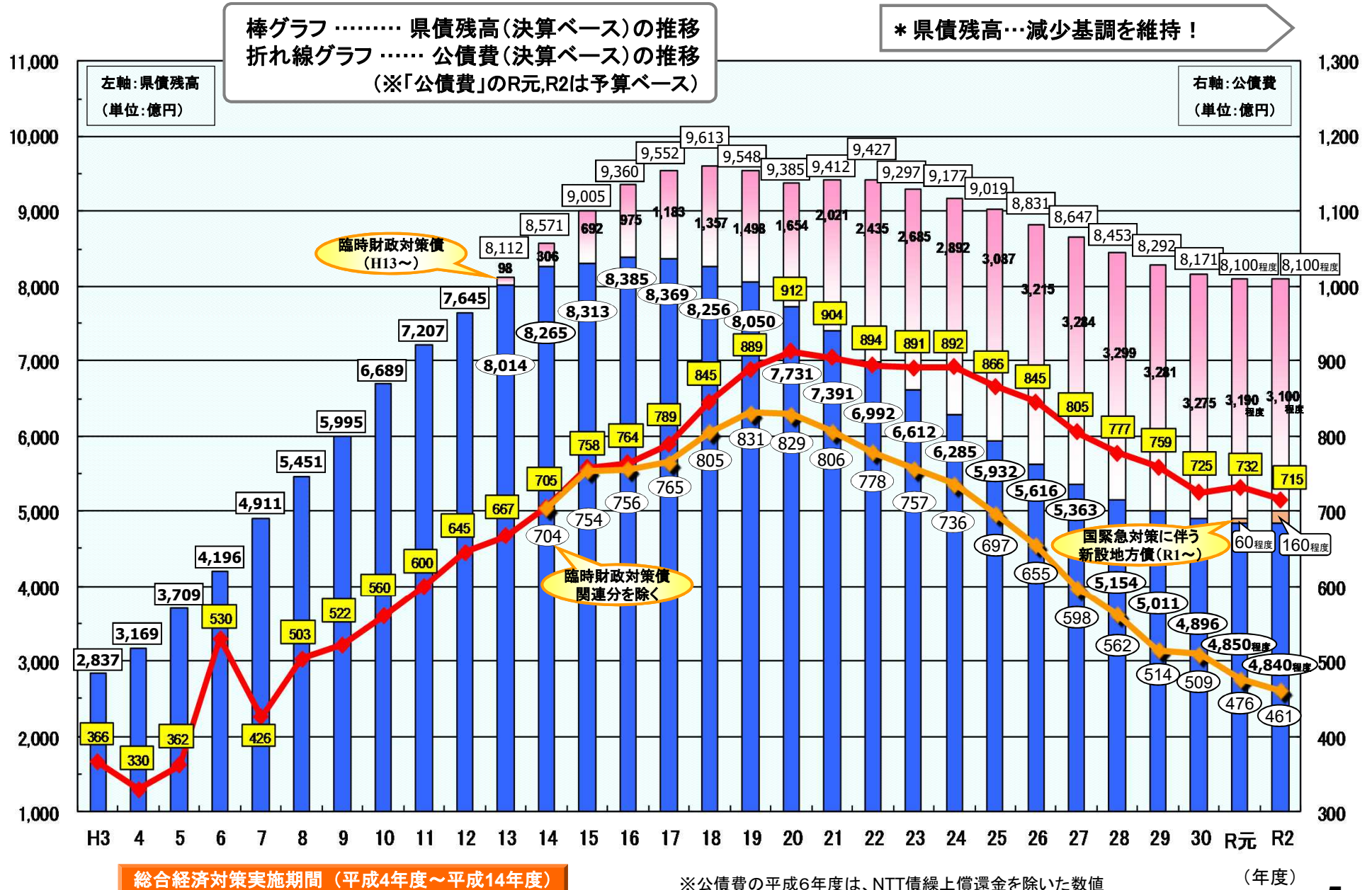
「実質公債費比率」の推移

「実質公債費比率」はさらに改善し、令和元年度は「12.1%」へ！

- ・平成21年度から27年度まで「7年連続」で起債許可団体
- ・平成28年度には「16.7%」となり、起債許可団体から脱却
- ・令和元年度までに「13.0%」とする目標を**一年前倒して達成**



「県債残高」と「公債費」の推移



「財政調整的基金残高」の推移

